

【ポスター発表】

中学生の子どもをもつ保護者の経済的困窮感と子育て意識に関する考察

○ 長崎国際大学 大西 良 (会員番号 6793)

池田 博章 (久留米大学・8802)

子どもの貧困、経済的困窮、子育て意識

1. 研究目的

2014（平成26）年7月に厚生労働省が発表した「子どもの貧困率」は16.3%（2012年時点）で過去最悪を更新した。2013（平成25）年6月には、わが国初となる子どもの貧困対策に関する法律（子どもの貧困対策の推進に関する法律）が国会で成立し、翌年8月には「子供の貧困対策に関する大綱」がまとめられた。この大綱では、①教育の支援、②生活の支援、③保護者に対する就労支援、④経済的支援が重点施策として示されたが、特に「教育の支援」では、学校を貧困の連鎖を断ち切るためのプラットフォームとして位置付け、総合的な子供の貧困対策の展開を掲げている。まさに今、学校を核とした具体的な貧困対策が求められる。このような背景を踏まえ、本研究では中学生の子どもを持つ保護者の生活実態と子育てに対する意識を把握することによって、子どもの貧困問題の解決につながる手がかりを得ることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

1) 調査対象

A県内の公立中学校（B中学校）に通う中学3年生の保護者237名を対象とした。

2) 調査時期

調査は2015（平成27）年2月に実施した。

3) 調査の手続きおよび質問内容

調査票の配布および回収については、B中学校の学級担任を通じて保護者へ配布し、一定期間（約2週間）後に担任へ返却してもらう方法で回収した。質問内容は、①家庭の状況（子どもの人数、家族構成、就業状況、経済的困窮感）、②子どもと関わる機会および子育て環境（子どもと一緒に話をしたり遊んだりする機会の程度、子育てに関する相談相手の有無など）、③子育てに対する意識（子育てへの肯定感、負担感、不安感）に関する項目であった。

4) 集計および統計的解析

無回答や欠損値等の確認を行ったうえで、各質問項目の度数および記述統計量（平均値や標準偏差など）を求めた。また、調査対象者が抱く経済的困窮感を軸に、子育てに対する意識、子どもと関わる機会および子育て環境に関する質問項目との関連性を明らかにするために一元配置分散分析（F検定）を行った。なお、一連の集計および統計処理には、

Microsoft Office Excel 2013 および統計ソフト IBM SPSS Statistics Ver.19 を用いた。

3. 倫理的配慮

本調査は無記名とし、調査対象者への協力依頼文書の中で、本調査の趣旨と目的を伝えた。また調査への協力は任意であること、回答はコンピュータ処理されて個人の回答が特定されることはないこと、結果は学術的な目的以外には使用しないことなどを明記した上で、同意の得られた者から回答を得た。本調査の実施にあたっては、B 中学校の管理職と調査方法や質問内容等について何度も検討を重ね慎重を期した。また日本社会福祉学会研究倫理指針に準じて個人のプライバシー保護には十分な配慮を行った。

4. 研究結果

本調査では、中学3年生の子を持つ保護者237名を調査対象としたが、そのうち119名より回答を得ることができた（回収率：50.2%）。

調査対象者の経済的困窮感については、「とても困っている」（19.5%）と「困っている」（35.4%）を合わせると、半数以上（54.9%）が経済的困窮感を抱いていた。この経済的困窮感について、家族構成（ふたり親家庭、ひとり親家庭、三世同居の家庭等）別にみると、他に比べてひとり親家庭で経済的困窮感が強い傾向が見られた。また、子育て意識については、経済的困窮感が強い保護者の方が、子育てへの肯定感が低く、逆に負担感や不安感といった感情を強く抱いている傾向が示された（特に負担感については、 $F(2, 114) = 3.64$ 、有意確率：5%未満であった）。さらに、保護者の経済的困窮感が子どもの学習塾や習い事の数に大きく影響していること（ $F(1, 82) = 9.75$ 、有意確率 1%未満であり、経済的困窮感が強い家庭ほど、学習塾や習い事に通わせている機会が少ない傾向にある）が明らかとなった。

5. 考察

本調査の結果、保護者の半数以上が経済的困窮感を抱いて生活していること、また保護者の経済的困窮感が子育てに対する負担感や子どもの学習機会に影響していることが示唆された。2015（平成27）年4月からの生活困窮者自立支援法の施行により、生活困窮者への包括的・継続的な支援が具体的に実施されていることに加え、生活困窮家庭の子どもへの学習支援や居場所づくりが全国各地で展開されている。貧困対策として、今後ますます、子どもであっても大人であっても誰もが生活の“生きづらさ”や“困り感”を相談できる環境の整備が求められる。

付記 本研究は、平成25年度～平成27年度文部科学省科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究（C）、研究課題名「貧困の連鎖を断ち切るための学校、家庭、地域の連携支援システムの構築に関する研究」（課題番号：25380823）の助成を受けて実施されたものである。